

『時事直言』 No.1668 2024年5月13日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[X(旧 twitter)] [t_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/

[instagram] [t_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)



時事評論家 増田俊男

バイデンは軍産のピエロだがトランプは違う

小冊子 Vol.140 で、戦争当事者は資本主義の原則 Scrap and build(破壊と再建)に操られていると述べた。

バイデンがピエロなのは、戦争とは、戦争コストの何倍も何十倍の復興需要を創造する為の先行投資であると言う認識がないからである。

トランプは、娘婿であり敬虔なユダヤ教信者であり、トランプ政権の大統領補佐官としてアメリカ大使館のテルアビブからエルサレムへの移転に貢献し、又サウジアラビアのサルマン皇太子と親しいクシュナーを使ってガザを中東最大の金融・経済特別区にする計画をネタニヤフとサウジのサルマン皇太子と協議している。イスラエル・ハマス戦争が終わるのはガザからパレスチナ人をエジプトやヨルダンに追い出すのにどれだけ時間がかかるかで決まる。

イスラエルのガザでの無差別殺戮は、ハマス壊滅は名目で、真の目的はパレスチナ人の排斥である。

だからイスラエル軍はガザ南部ラファのパレスチナ人に連日退避勧告のピラを撒いている。

その結果何十万人のパレスチナ人がガサ地区から追い出されている。

ガザを更地にした方が理想のタックス・ヘイブン特区を建設しやすいからである。

バイデンは罪のないパレスチナ人をもうこれ以上殺害しないようにネタニヤフに求めるがネタニヤフは聞く耳を持たず、トランプの言うこと(ガザの経済・金融特区構想)に耳を傾ける。

バイデンは、イスラエル・パレスチナ問題は二国間合意を原則としているがトランプはネタニヤフと同じくパレスチナ自治政府を認めない。

パレスチナ自治政府を国家として認めず、テロリストに認定すればガザとヨルダン西岸からパレスチナ人を追い出すことを正当化出来る。

バイデンは人道と世論に従うが、トランプは資本の意志(Scrap and build)のみに従う。

悲しい現実だが、資本主義の世界ではカネがモノを言い、人道はモノを言わない。

世界の資本主義のメッカであるアメリカの大統領選は言うまでもなくカネがモノを言う。

つまりトランプがモノを言うのである。

大好評配信中！増田俊男の「インターネット目からウロコの増田塾」

いつでも繰り返し何度でも視聴可能！

皆様からのご要望にお答えし、「株式指南」を継続的に配信するコンテンツをスタートします。是非、この機会にお申し込みください。

【配信予定内容】○損をさせない「早朝株式指南」○本日の世界政治・経済情勢の裏（真実）

★いつでも繰り返し何度でも視聴可能。ご視聴方法：PC・スマートフォン・タブレット ※Youtubeの視聴環境が必要となります。詳しいご案内、お申込みについてはマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313、HP：<http://chokugen.com/>）まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313）までお知らせ下さい。